



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 楽天銀行株式会社 上場取引所 東
コード番号 5838 URL <https://www.rakuten-bank.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）東林 知隆
問合せ先責任者（役職名）企画本部担当役員（氏名）水口 直毅 (TEL) 050-5581-6120
半期報告書提出予定日 2025年11月26日 配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	118,361	41.4	48,288	55.3	34,007	53.5
2025年3月期中間期	83,656	26.9	31,089	37.8	22,145	37.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 36,745百万円（89.5%） 2025年3月期中間期 19,390百万円（31.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	194.89	194.60
2025年3月期中間期	126.92	126.85

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	15,710,355	356,095	2.1
2025年3月期	14,748,639	319,117	2.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 337,873百万円 2025年3月期 301,837百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

		経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期		246,884	33.7	91,221	27.5	64,348	26.7	368.79	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	174,498,580株	2025年3月期	174,482,380株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	144株	2025年3月期	134株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	174,490,935株	2025年3月期中間期	174,482,281株

(個別業績の概要)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の個別業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	114,383	41.4	48,359	51.6	33,634	51.3
2025年3月期中間期	80,886	26.1	31,894	36.6	22,219	36.8

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
2026年3月期中間期	192.75
2025年3月期中間期	127.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	15,659,898	332,288	2.1
2025年3月期	14,705,832	297,791	2.0

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 331,699百万円 2025年3月期 297,382百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国の関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、景気を持ち直しが緩やかになり、一部の地域では足踏みがみられました。中でも、米国経済は個人消費をはじめとする内需の伸びが鈍化しました。また、ユーロ圏では景気回復のペースが緩やかになり、一部の国では、対米財輸出の減少がみられました。一方、中国の財輸出は、米国向けが引き続き大幅に減少したものの、他地域向けを中心に全体としては緩やかな増加基調を維持しました。

日本経済においては、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられたものの、景気は緩やかに回復しました。米国向け輸出数量は、自動車を中心に2025年1月から6月の駆け込み需要による輸出増を受けた反動減もあり、2025年7月、8月は減少しました。また、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費の下押し要因となりました。

金融政策については、米連邦準備制度理事会(FRB)が2025年9月の連邦公開市場委員会(FOMC)において6会合ぶりに政策金利の引き下げを決定した一方、欧州中央銀行(ECB)が2025年9月の理事会において2会合連続で政策金利を据え置きました。また、日本銀行は2025年9月の金融政策決定会合において、5会合連続で政策金利の据え置きを決定しました。

当行グループは、銀行サービスが社会のインフラであり、個人の生活や企業活動のデジタルシフトを背景にデジタル銀行サービスのニーズが高まっていることを踏まえ、当中間連結会計期間においても、利便性に優れた安定的な決済インフラの運営、セキュリティの更なる強化、内部管理態勢の整備を推進しました。お客さまに当行口座を生活口座としてより便利にご利用いただくことができるように、兵庫県神戸市、東京都狛江市、千葉県千葉市、福岡県北九州市の公金及び神奈川県川崎市、兵庫県神戸市、福岡県北九州市の上下水道料金の口座振替サービスの取扱を開始しました。

併せて、商品性の拡充や資金運用の拡大等を通じて収益性と成長性の向上にさらに注力しました。高齢化社会が進展する日本において、老後資金の課題を解決するキープロダクトの一つである「楽天銀行リバースモーゲージ(証書型)」の残高が2024年12月末時点で100億円を突破していましたが、お客さまのさらなるニーズにお応えするため、証書型に加え、「楽天銀行リバースモーゲージ(極度型)」の取扱を2025年5月より開始しました。極度型は、極度額の範囲内で繰り返しご利用いただけるローン商品であり、老後資金に不安をお持ちのお客さまだけでなく、「いざというときに備えて余裕資金を確保しておきたい」、「病気や介護が必要になるときのために資金を確保しておきたい」といったニーズや、趣味や旅行へのご利用等、セカンドライフを充実させるための様々な用途でご活用いただけます。

2025年6月より、楽天証券に保有する国内上場株式、国内ETF、国内REITを担保として、当行で資金の借入れが可能となる「楽天銀行 証券担保ローン」の取扱を開始しました。当行と楽天証券の口座連携サービス「マネーブリッジ」を設定し、証券担保ローンを契約することで、保有する国内上場株式等を売却することなく、1万円から資金の借入れが可能です。借入れる資金の使途は、原則自由で、お客さまそれぞれのライフイベント等で資金が必要になった際に、楽天証券で資産運用を続けながら、必要資金を確保することができます。

また、2025年6月に円定期預金に特別金利を適用する「夏のボーナスキャンペーン」を実施したのに加えて、2025年7月に個人のお客さまを対象に、普通預金の金利優遇プログラム(「ボーナス金利」)を拡充しました。「ボーナス金利」は、楽天カードのご利用代金の引落しがあるお客さま向けの、楽天カードの種類に応じた普通預金金利の上乗せに加えて、給与・賞与・年金のお受取やデビットカードのご利用、楽天カード以外の口座振替等のご利用状況に応じて、普通預金金利を上乗せするものであり、今後も、楽天エコシステムを活用しながら生活に密着した普通預金を預け入れていただくことを目指すものです。

これらの取組の結果、事業規模については、2025年9月末時点で口座数が1,732万口座、単体預金残高が12,247,360百万円となりました。

当中間連結会計期間の連結経常収益は、前中間連結会計期間比34,705百万円増の118,361百万円となりました。経常収益の内訳を見ると、資金運用収益が、運用資産の増加、及び日銀による政策金利の引き上げに伴う運用利回りの上昇等により、前中間連結会計期間比34,788百万円増の90,186百万円となりました。役務取引等収益は、口座数の増加、及び生活口座化の進展による為替関連手数料、口座振替手数料等の増加により、前中間連結会計期間比896百万円増の23,891百万円となりました。その他業務収益は、外貨預金に係る収益、新型定期預金(仕組預金)に係る収益等が減少し、前中間連結会計期間比1,160百万円減の2,977百万円となりました。また、台湾の楽天国際商業銀行股份有限公司では、前中間連結会計期間比798百万円増の2,535百万円の経常収益を計上しました。

一方、連結経常費用は、前中間連結会計期間比17,505百万円増の70,072百万円となりました。経常費用の中では、資金調達費用が、預金残高の伸長、及び2024年9月、2025年3月に実施した当行普通預金金利等の引き上げによる預金利率の上昇等により、前中間連結会計期間比14,629百万円増の24,107百万円となりました。役務取引等費用は、保証付きカードローンの支払保証料が減少し、前中間連結会計期間比285百万円減の16,718百万円となりました。また、営業経費は、人件費、ソフトウェア償却費、業務委託費、及び広告宣伝費等の増加により、前中間連結会計期間比4,042百万円増の26,819百万円となりました。楽天国際商業銀行股份有限公司では、前中間連結会計期間比565百万円増の4,025百万円の経常費用を計上しました。

これらの結果、連結経常利益は、前中間連結会計期間比17,199百万円増の48,288百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比11,861百万円増の34,007百万円となりました。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント毎の経営成績等については記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する概況

当中間連結会計期間末における資産の部は、貸出金が、投資用マンションローン、提携ローン、カードローン等の残高の増加により、前連結会計年度末比161,428百万円増の5,205,559百万円、買入金銭債権が、楽天カード株式会社のクレジットカード債権を裏付資産とする信託受益権、楽天グループ外企業の保有する各種資産を裏付資産とする信託受益権等の増加により、前連結会計年度末比129,138百万円増の3,048,560百万円となりました。有価証券は、政府保証債、事業債、外国債券等の購入により、前連結会計年度末比273,702百万円増の2,065,111百万円、現金預け金は、前連結会計年度末比321,163百万円増の4,563,022百万円となりました。この結果、資産の部の合計額は、前連結会計年度末比961,716百万円増の15,710,355百万円となりました。

負債の部は、普通預金が、口座数の増加、及び生活口座化の進展等により、前連結会計年度末比443,949百万円増の10,639,481百万円、定期預金が前連結会計年度末比333,463百万円増の1,496,411百万円となりました。また、借入金は、日本銀行の貸出増加を支援するための資金供給を活用しているものですが、前連結会計年度末比132,000百万円増の2,881,800百万円となりました。負債の部の合計額は、前連結会計年度末比924,738百万円増の15,354,260百万円となりました。

純資産の部は、資本金が前連結会計年度末比26百万円増の32,642百万円、資本剰余金が前連結会計年度末比26百万円増の10,569百万円となり、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上により前連結会計年度末比34,007百万円増の305,938百万円となりました。純資産の部の合計額は、前連結会計年度末比36,978百万円増の356,095百万円となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金預け金	4,241,858	4,563,022
コールローン	5,837	100,728
債券貸借取引支払保証金	516,866	461,356
買入金銭債権	2,919,421	3,048,560
有価証券	1,791,408	2,065,111
貸出金	5,044,131	5,205,559
外国為替	8,377	26,351
その他資産	158,614	168,598
有形固定資産	4,619	5,178
無形固定資産	30,582	36,087
繰延税金資産	17,359	18,407
支払承諾見返	15,776	18,896
貸倒引当金	△6,214	△7,502
資産の部合計	14,748,639	15,710,355
負債の部		
預金	11,451,517	12,232,967
譲渡性預金	15,838	9,712
コールマネー	19,459	19,424
債券貸借取引受入担保金	8,726	9,382
借入金	2,749,800	2,881,800
外国為替	10,637	11,727
その他負債	155,489	167,547
賞与引当金	688	1,123
役員賞与引当金	6	3
退職給付に係る負債	1,566	1,659
睡眠預金払戻損失引当金	15	16
支払承諾	15,776	18,896
負債の部合計	14,429,522	15,354,260
純資産の部		
資本金	32,616	32,642
資本剰余金	10,543	10,569
利益剰余金	271,931	305,938
自己株式	△0	△0
株主資本合計	315,090	349,150
その他有価証券評価差額金	△18,088	△17,808
繰延ヘッジ損益	277	735
為替換算調整勘定	4,546	5,790
退職給付に係る調整累計額	10	5
その他の包括利益累計額合計	△13,253	△11,276
新株予約権	409	589
非支配株主持分	16,870	17,632
純資産の部合計	319,117	356,095
負債及び純資産の部合計	14,748,639	15,710,355

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
経常収益	83,656	118,361
資金運用収益	55,397	90,186
（うち貸出金利息）	30,775	44,587
（うち有価証券利息配当金）	6,000	12,289
役務取引等収益	22,994	23,891
その他業務収益	4,137	2,977
その他経常収益	312	414
信託報酬	813	891
経常費用	52,567	70,072
資金調達費用	9,478	24,107
（うち預金利息）	5,361	16,648
役務取引等費用	17,003	16,718
その他業務費用	0	0
営業経費	22,777	26,819
その他経常費用	3,308	2,426
経常利益	31,089	48,288
特別損失	0	—
固定資産処分損	0	—
税金等調整前中間純利益	31,088	48,288
法人税、住民税及び事業税	10,768	15,998
法人税等調整額	△1,137	△1,127
法人税等合計	9,630	14,870
中間純利益	21,457	33,418
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△687	△588
親会社株主に帰属する中間純利益	22,145	34,007

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	21,457	33,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△797	388
繰延ヘッジ損益	261	457
為替換算調整勘定	△1,530	2,486
退職給付に係る調整額	△0	△5
その他の包括利益合計	△2,067	3,327
中間包括利益	19,390	36,745
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,837	35,983
非支配株主に係る中間包括利益	△1,446	762

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額					新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	32,616	10,543	221,151	△0	264,311	△8,809	△188	5,335	0	△3,662	44	18,894	279,587
当中間期変動額													
新株の発行					—								—
親会社株主に帰属 する中間純利益			22,145		22,145								22,145
自己株式の取得				△0	△0								△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						△803	261	△765	△0	△1,308	234	△1,446	△2,520
当中間期変動額合計	—	—	22,145	△0	22,145	△803	261	△765	△0	△1,308	234	△1,446	19,625
当中間期末残高	32,616	10,543	243,297	△0	286,456	△9,613	73	4,569	—	△4,970	278	17,448	299,212

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額					新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	32,616	10,543	271,931	△0	315,090	△18,088	277	4,546	10	△13,253	409	16,870	319,117
当中間期変動額													
新株の発行	26	26			52								52
親会社株主に帰属 する中間純利益			34,007		34,007								34,007
自己株式の取得				△0	△0								△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						280	457	1,243	△5	1,976	179	762	2,918
当中間期変動額合計	26	26	34,007	△0	34,059	280	457	1,243	△5	1,976	179	762	36,978
当中間期末残高	32,642	10,569	305,938	△0	349,150	△17,808	735	5,790	5	△11,276	589	17,632	356,095

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでいますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載は省略しています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

2026 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)
決算短信補足資料

2025年11月11日

Rakuten 楽天銀行

目 次

○決算短信補足資料の目次

(1) 損益の状況（単体）	1
(2) 銀行法及び再生法に基づく債権と保全状況（単体）	2
(3) 連結自己資本比率（国内基準）	2
(4) 単体自己資本比率（国内基準）	2
(5) 連結ROE（自己資本当期純利益率）	2
(6) 有価証券関係（連結）	3
(7) デリバティブ取引関係（連結）	5
(8) 利鞘の状況（単体）	8
(9) 預金の状況（単体）	8
(10) 定期預金の残存期間別残高（単体）	8
(11) 営業経費の状況（単体）	8
(12) 役員・従業員の状況（単体）	8

(1) 損益の状況 (単体)

(単位: 百万円)

	項番	2026年3月期		2025年3月期 中間期
		中間期	前年同期比	
経常収益	1	114,383	33,496	80,886
業務粗利益	2	74,963	19,587	55,375
資金運用収支	3	64,866	19,566	45,300
役務取引等収支	4	7,117	1,178	5,939
その他業務収支	5	2,978	△1,157	4,136
うち国債等債券損益	6	—	—	—
経費 (除く臨時処理分)	7	△24,731	△3,828	△20,902
人件費	8	△4,950	△925	△4,024
物件費	9	△17,766	△2,474	△15,292
税金	10	△2,013	△428	△1,585
実質業務純益	11	50,231	15,758	34,473
一般貸倒引当金繰入額	12	△488	0	△488
業務純益	13	49,743	15,759	33,984
コア業務純益	14	50,231	15,758	34,473
臨時損益	15	△1,384	705	△2,089
貸出金償却	16	△450	△167	△282
個別貸倒引当金繰入額	17	△1,046	△368	△678
その他不良債権処分損	18	—	—	—
償却債権取立益	19	4	△2	6
その他臨時損益	20	108	1,244	△1,135
経常利益	21	48,359	16,465	31,894
特別損益	22	—	0	△0
税引前中間純利益	23	48,359	16,466	31,893
法人税等合計	24	△14,725	△5,051	△9,674
中間純利益	25	33,634	11,414	22,219

与信関係費用	26	△1,980	△537	△1,442
一般貸倒引当金繰入額	27	△488	0	△488
貸出金償却	28	△450	△167	△282
個別貸倒引当金繰入額	29	△1,046	△368	△678
その他不良債権処分損	30	—	—	—
償却債権取立益	31	4	△2	6

経费率	32	32.9%	△4.7pt	37.7%
-----	----	-------	--------	-------

- (注) 1. (2)業務粗利益=(3)(資金運用収益-資金調達費用)+(4)(役務取引等収益-役務取引等費用)+(5)(その他業務収益-その他業務費用)
2. (11)実質業務純益=(2)業務粗利益-(7)営業経費
3. (13)業務純益=(2)業務粗利益-(7)営業経費-(12)一般貸倒引当金繰入額
4. (14)コア業務純益=(13)業務純益-(6)国債等債券損益+(12)一般貸倒引当金繰入額
5. (32)経费率=(7)営業経費÷(2)業務粗利益

(2) 銀行法及び再生法に基づく債権と保全状況 (単体)

(単位: 百万円)

	2024 年 9 月末	2025 年 9 月末	2025 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	1,556	2,713	2,159
要管理債権	1,934	3,251	2,265
三月以上延滞債権	913	1,587	911
貸出条件緩和債権	1,021	1,664	1,353
合計 (A)	3,490	5,965	4,424
正常債権	4,347,522	5,144,595	4,978,835
総計 (B)	4,351,013	5,150,560	4,983,260
不良債権比率 (A/B)	0.08%	0.11%	0.08%

(単位: 百万円)

	2024 年 9 月末	2025 年 9 月末	2025 年 3 月末
保全額 (C)	2,798	4,828	3,600
貸倒引当金 (D)	2,425	4,451	3,174
担保保証等 (E)	372	377	425
保全率 (C) / (A)	80.15%	80.94%	81.36%

(注) 貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率

(3) 連結自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

	2024 年 9 月末	2025 年 9 月末	2025 年 3 月末
自己資本比率	11.44%	10.90%	10.61%
自己資本の額	283,285	340,082	307,871
総所要自己資本額	99,008	124,710	116,057

(注) 平成 26 年金融庁告示第 7 号に基づき開示しております。

(4) 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

	2024 年 9 月末	2025 年 9 月末	2025 年 3 月末
自己資本比率	11.41%	11.11%	10.77%
自己資本の額	273,829	330,321	299,727
総所要自己資本額	95,967	118,834	111,306

(注) 平成 26 年金融庁告示第 7 号に基づき開示しております。

(5) 連結 ROE (自己資本当期純利益率)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
連結 ROE (自己資本当期純利益率)	14.1%	18.0%

(注) 1. 自己資本当期純利益率:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

2. 自己資本 = 純資産合計 - 株式引受権 - 新株予約権 - 非支配株主持分

なお、2024 年 3 月期の期首の自己資本は、2023 年 4 月の公募増資及び 2023 年 5 月の第三者割当増資により、株主資本が 13,324 百万円増加したため、仮に期首に増資が実施されていたと仮定して算出

(6) 有価証券関係（連結）

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれています。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	54,404	54,582	177
	その他	—	—	—
	小計	54,404	54,582	177
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	617,229	587,682	△29,547
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	595,874	583,571	△12,303
	その他	—	—	—
	小計	1,213,104	1,171,253	△41,850
合計		1,267,508	1,225,836	△41,672

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	616,466	585,826	△30,639
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	840,118	824,653	△15,465
	その他	—	—	—
	小計	1,456,585	1,410,480	△46,104
合計		1,456,585	1,410,480	△46,104

2. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	256,314	256,055	258
	外国債券	175,188	174,958	229
	その他	81,126	81,097	29
	小計	256,314	256,055	258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	152,064	161,464	△9,400
	国債	115,088	123,473	△8,385
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	36,976	37,991	△1,014
	その他	420,677	438,112	△17,434
	外国債券	193,410	194,172	△762
	その他	227,267	243,939	△16,672
	小計	572,741	599,576	△26,834
合計		829,056	855,632	△26,576

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	321,595	320,826	768
	外国債券	267,244	266,500	743
	その他	54,351	54,326	25
	小計	321,595	320,826	768
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	178,457	188,399	△9,942
	国債	114,373	123,222	△8,849
	地方債	—	—	—
	短期社債	32,956	32,956	△0
	社債	31,128	32,220	△1,092
	その他	424,654	441,596	△16,942
	外国債券	157,592	158,026	△434
	その他	267,062	283,570	△16,507
	小計	603,112	629,996	△26,884
合計		924,707	950,823	△26,116

(7) デリバティブ取引関係（連結）

① 金利関連取引

前連結会計年度(2025 年 3 月 31 日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップション 売建	156,748	156,748	△19,799	△19,799
	買建	156,862	156,862	19,786	19,786
合計		—	—	△12	△12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

当中間連結会計期間(2025 年 9 月 30 日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップション 売建	163,929	163,929	△24,016	△24,016
	買建	163,956	163,956	23,995	23,995
合計		—	—	△20	△20

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

② 通貨関連取引

前連結会計年度(2025 年 3 月 31 日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	681,330	330	2,212	2,212
	買建	771,370	1,790	1,059	1,059
	通貨オプション				
	売建	59	—	△0	△0
	買建	59	—	0	0
	通貨スワップ	12,262	12,262	△3,672	△3,672
合計		—	—	△400	△400

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

当中間連結会計期間(2025 年 9 月 30 日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	423,972	131	3,202	3,202
	買建	520,157	1,393	1,245	1,245
	通貨オプション				
	売建	65	—	△0	△0
	買建	65	—	0	0
	通貨スワップ	20,845	12,262	△4,048	△4,048
合計		—	—	399	399

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

③ 債券関連取引

前連結会計年度(2025 年 3 月 31 日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	274	—	2	2
合計		—	—	2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

当中間連結会計期間(2025 年 9 月 30 日)
 該当事項はありません。

(8) 利鞘の状況 (単体)

(単位: %)

	項番	2025 年 3 月期 中間期			2026 年 3 月期 中間期			中間期 前年同期比
		第 1 四半期 4 月 - 6 月	第 2 四半期 7 月 - 9 月	累計	第 1 四半期 4 月 - 6 月	第 2 四半期 7 月 - 9 月	累計	
資金運用利回	1	0.76	0.77	0.77	1.16	1.15	1.15	0.38
貸出金利回	2	1.41	1.43	1.43	1.76	1.77	1.77	0.34
買入金銭債権利回	3	0.91	0.94	0.94	1.24	1.23	1.23	0.29
有価証券利回	4	0.71	0.76	0.76	1.11	1.20	1.16	0.40
資金調達原価	5	0.41	0.43	0.43	0.62	0.65	0.63	0.20
資金調達利回	6	0.10	0.12	0.12	0.28	0.32	0.30	0.18
預金利回	7	0.06	0.07	0.07	0.24	0.26	0.25	0.18
総資金利鞘 (1)-(5)	8	0.35	0.34	0.34	0.54	0.50	0.52	0.18
資金利鞘 (1)-(6)	9	0.66	0.65	0.65	0.88	0.83	0.85	0.20

(ご参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	10	1.91	1.94	1.92	2.30	2.27	2.29	0.37
-------	----	------	------	------	------	------	------	------

(9) 預金の状況 (単体)

(単位: 百万円)

	2024 年 9 月末	2025 年 9 月末	2025 年 3 月末
普通預金	10,164,661	10,784,055	10,310,507
定期預金	859,973	1,366,230	1,072,777
その他の預金	94,412	97,074	93,037
合計	11,119,047	12,247,360	11,476,322

(10) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位: 百万円)

	1 年以下	1 年超 2 年以下	2 年超 3 年以下	3 年超	合 計
2024 年 9 月末	754,632	94,230	3,811	7,300	859,973
2025 年 9 月末	1,190,804	154,404	6,418	14,603	1,366,230
2025 年 3 月末	903,215	154,093	4,719	10,749	1,072,777

(11) 営業経費の状況 (単体)

(単位: 百万円)

	2025 年 3 月期 中間期	2026 年 3 月期 中間期	2025 年 3 月期
人件費	4,024	4,950	7,913
物件費	15,292	17,766	31,296
内 減価償却費	2,676	3,273	5,426
税金	1,585	2,013	3,317
合計	20,902	24,731	42,527

(12) 役員・従業員の状況 (単体)

	2024 年 9 月末	2025 年 9 月末	2025 年 3 月末
役 員	9 名	9 名	9 名
取 締 役	5 名	5 名	5 名
監 査 役	4 名	4 名	4 名
従 業 員	925 名	965 名	901 名
合 計	934 名	974 名	910 名

(注) 従業員数は、正社員、嘱託、契約社員及び他社から当行への出向者を含む人数を記載しており、当行から他社への出向者は除いております。